

IV-3 復旧・復興

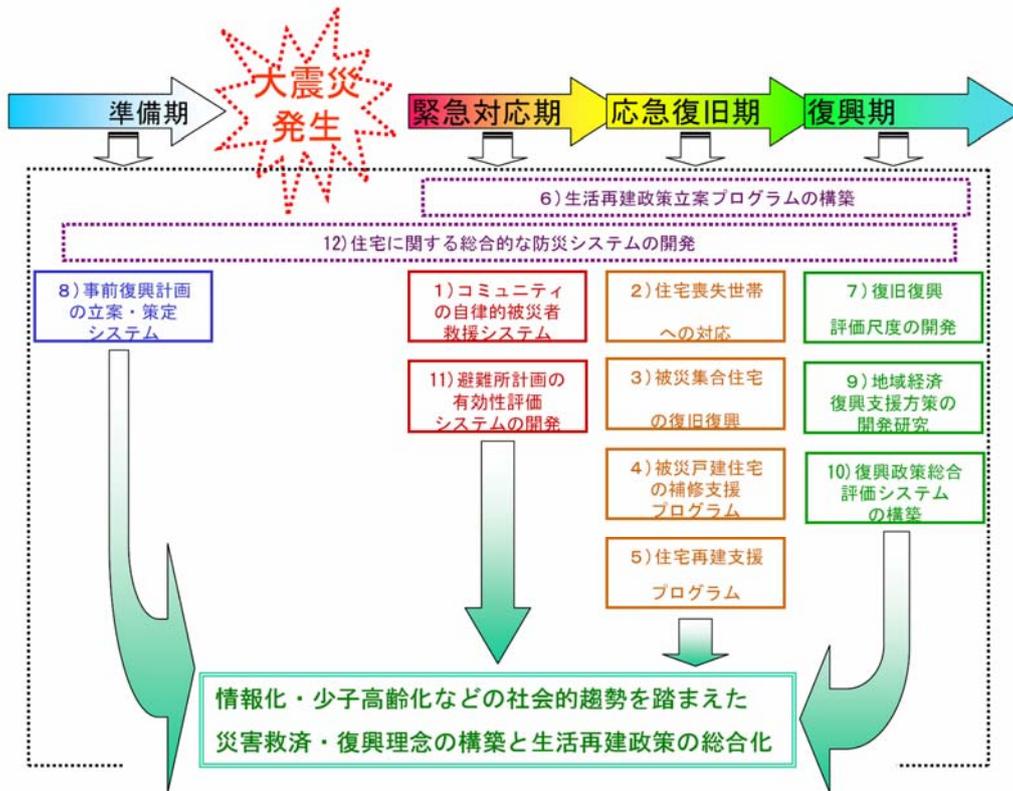


図1 「3.3 復旧・復興」における平成16年度研究課題の構成

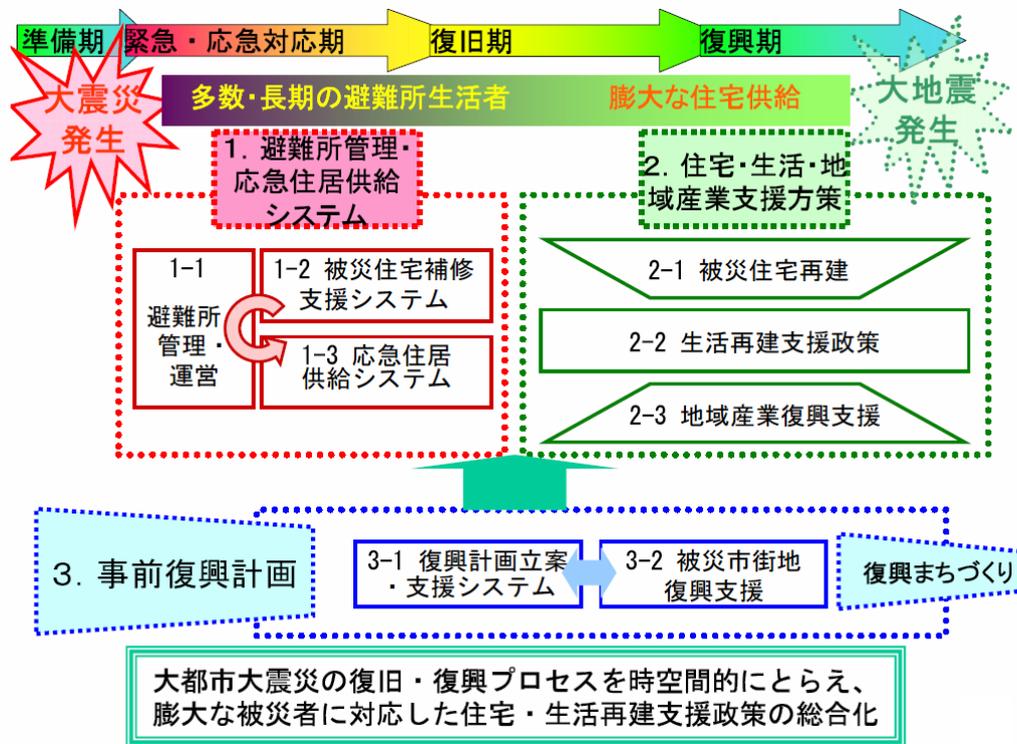
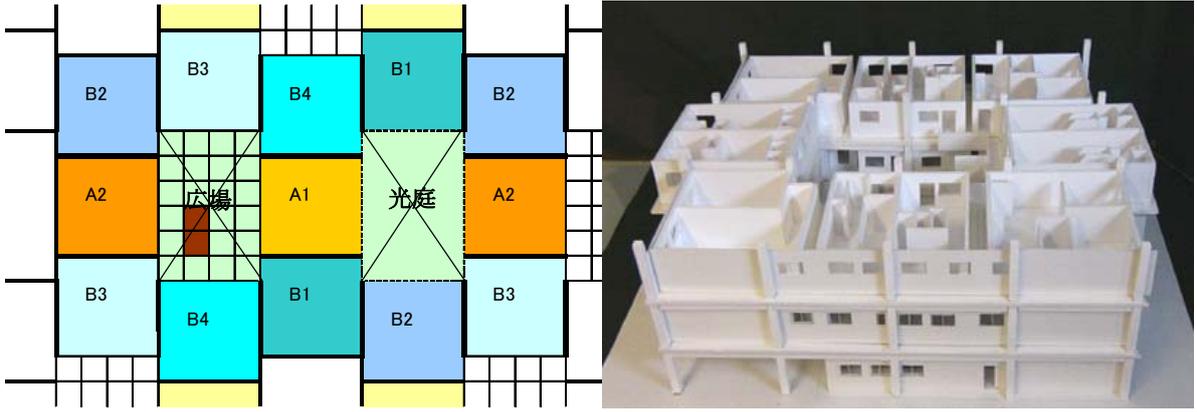
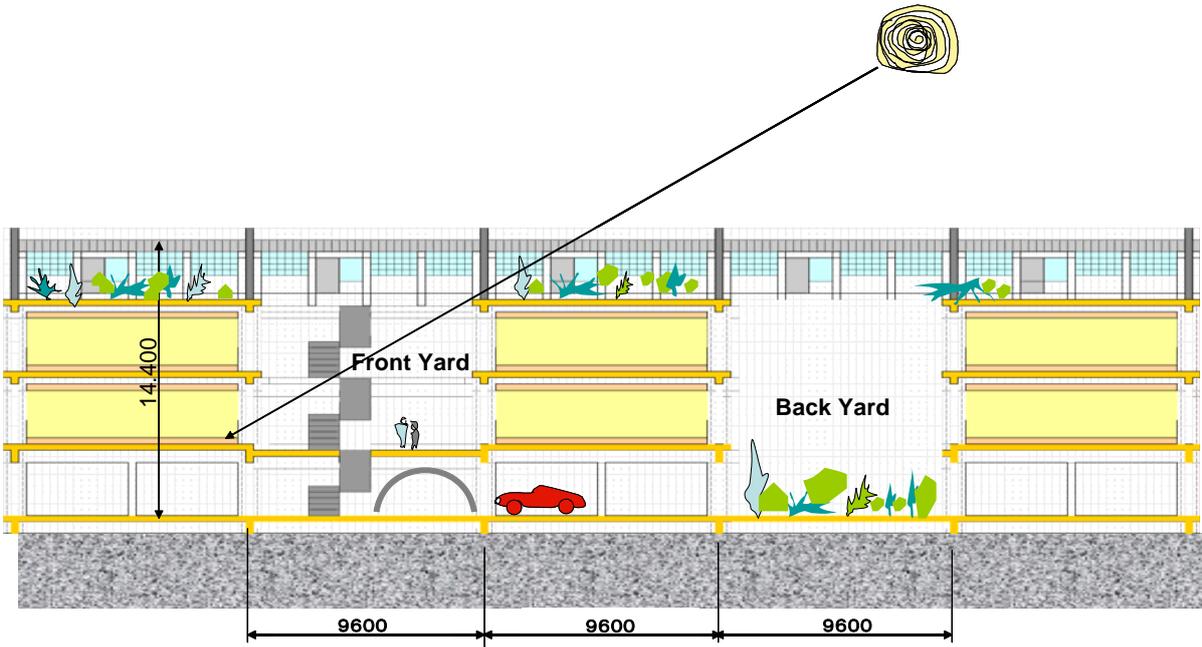


図2 「3.3 復旧・復興」における平成17～18年度研究課題の構成



(a) 基本平面

(b) 模型の俯瞰写真



(c) 断面図

図3 中庭型災害復興公営住宅の提案



図4 セルフビルド戸建型応急住宅の完成予想図

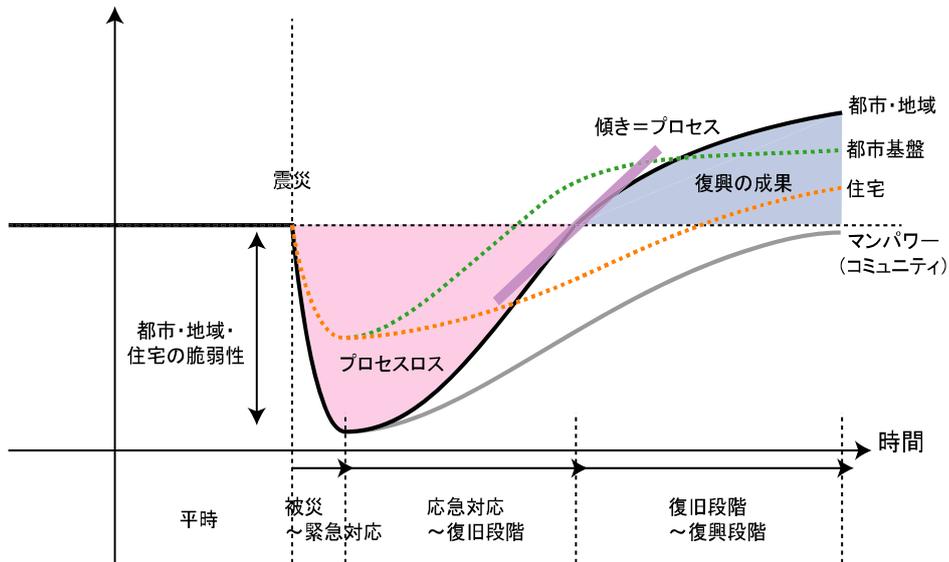


図5 住宅・都市復興基本モデル

	(従前属性)	(被災状況)	(緊急対応)	(暫定対応)	(恒久的対応の方向)
健康	従前の健康状態 健康 病気 身体障害(高度) 身体障害 精神障害 要介護	健康被害 死亡 身体障害(高度) 身体障害 病気、けが 要介護	直後の措置 入院 自宅療養 施設入所	健康被回復への措置 通院 入院 施設入所 リハビリ 生き甲斐就労	健康面の対応方向 健康の回復 在宅治療 入院 施設入所 生き甲斐就労
	従前の収入 給与 資産運用 年金 低所得(年金) 低所得(無年金) 生活保護 (自営業等) 商業 工業 地場産業 不動産経営 サービス業 その他	生計の被害 (給与所得) 給与の減 失業 休業 事業の被害 (自営業等) 事業資産被害 売上金回収不能 事業機会喪失 事業コスト増	直後の措置 小口資金借入 預貯金取り崩し 現物給付を受ける 直後の措置 支払いの延期 緊急資金調達	生計被害への措置 雇用保険求職者給付 健康保険、労災保険 休業補償・出向・訓練 生活保護 年金受給 事業被害への措置 補修 休業 従業員解雇 移転 仮設営業 民事再生 破産 廃業	生計維持・確保の対応方向 再雇用 新規就労 アルバイト 生活保護 年金 事業再建の対応方向 本格再建 高度化 転業・創業
居住確保	従前の住まい 持ち家 区分所有 借地・持ち家 借地・借家 賃貸住宅	被害状況 全壊 大規模半壊 半壊 一部損壊 宅地・擁壁等危険 避難勧告・指示 ライフライン停止	直後の選択 避難所 テント 親戚・知人 遠隔地 (要援護者) 医療施設 各種福祉施設	仮住まいの確保 仮設住宅 民賃借上げ応急住宅 一時提供の公的住宅 民賃を借りる 納屋、プレハブ設置 応急的な修理 壊れた家に住み続ける 施設入所 社宅 その他(親族等の家)	恒久住宅確保の対応方向 宅地の危険防止対策不要 取り壊す 再建 従前の土地に再建 やむを得ず移転再建 移転して再建再建 本格補修する 危険防止対策実施 再建せず 民賃を借りる 公営住宅に入居 公営住宅入居を待つ 家屋の被害軽微 危険防止対策実施しない 再建せず 民賃を借りる 公営住宅に入居 公営住宅入居を待つ 再建や補修の 目処がたたない そのまま住み続ける 仮住まいを続ける 売却して民賃に移る

図6 被災世帯の生活再建行動パターン

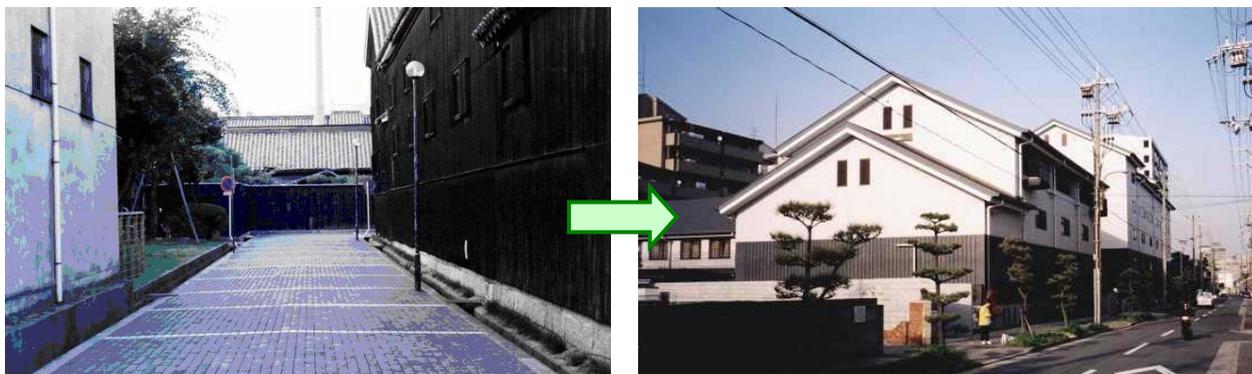


図7 神戸市東灘区：魚崎郷の震災前後の酒蔵風景

非専門家を対象とした訓練 —訓練方法—

判定チャートで写真の建物の被災度は
どれに当てはまるかを判断する



図8 被害認定のポイント